第 部 基本計画

第1章 目標フレーム(人口・財政・土地利用)

計画策定の基本となる指標として、計画期間の平成 20 年度から平成 29 年度における人口・財政・土地利用のフレームを以下のように設定します。

第1節 人口

平成 29 年度までの総人口の推移と平成 29 年度の人口構造について、見通しました。またその結果を踏まえ、将来目標人口を設定しています。

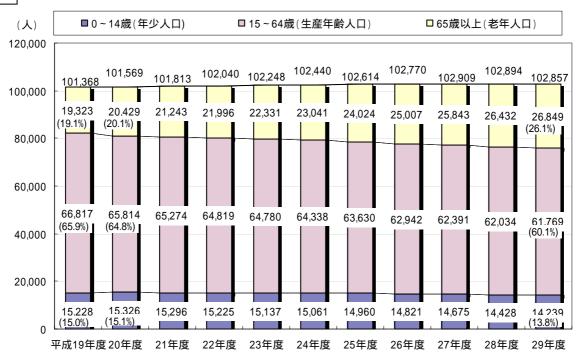
人口の見通し

住民基本台帳と外国人登録データに基づき、総人口については、回帰分析 ¹により推計し、人口構造については、コーホート要因法 ²により推計しました。

江南市の総人口は、計画期間中、年平均 0.2%程度と緩やかな人口増加を続け、 平成 27 年度をピークに、102,000 人台を維持しながら、緩やかな人口減少過程 に入るものと見込まれます。

更新

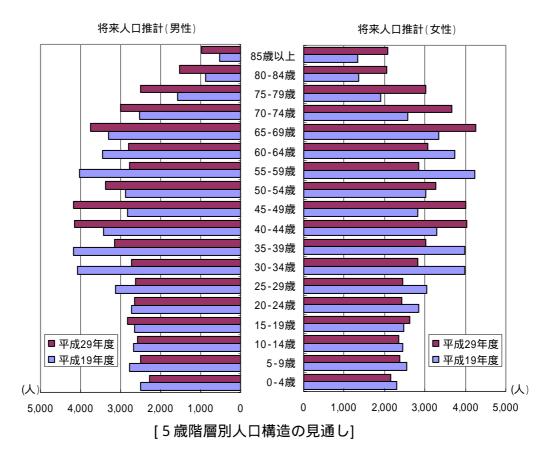
[総人口・年齢3区分別人口の見通し]



¹ 回帰分析とは、総人口と、それを説明する変数との関係を調べて、将来人口を推計する方法。

 $^{^2}$ コーホート要因法とは、コーホート (同時期に出生した集団)ごとに、出生、死亡、社会移動の影響を考慮して将来人口を推計する方法。

平成29年度の年齢階層別人口は、年少人口が14,239人、生産年齢人口が61,769人、老年人口が26,849人になると見込まれます。老年人口比率は、平成20年の20.1%から、平成29年度には26.1%へと6ポイント上昇し、4人に1人が高齢者になると想定されます。他方で、年少人口比率と生産年齢人口比率は、10年間でそれぞれ15.1%から13.8%、64.8%から60.1%へと低下することが見込まれます。出生率の低下や平均寿命の伸びから、少子高齢化が進むことが予想されます。



将来目標人口

人口の見通しでは、平成 27 年度にピークに達した後、減少することが見込まれていますが、計画期間中に展開する子育て環境の充実、安心安全度の向上、住環境の充実などの各種施策の実施効果を見込み、平成 27 年度のピーク人口を103,000 人とし、その後その人口を維持することをめざし、将来目標人口を以下のとおり設定します。

年 度	平成 22 年度	平成 25 年度	平成 29 年度		
総人口	102,100 人	102,700 人	103,000 人		
年少人口 (0~14 歳)	15,237 人	14,973 人	14,260 人		
生産年齢人口 (15~64 歳)	64,854 人	63,683 人	61,854 人		
老年人口 (65 歳~)	22,009 人	24,044 人	26,886 人		

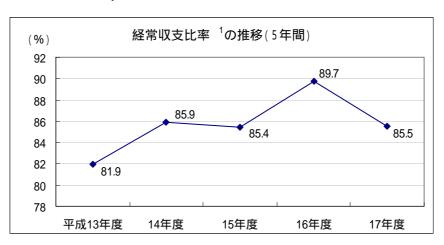
第2節 財政

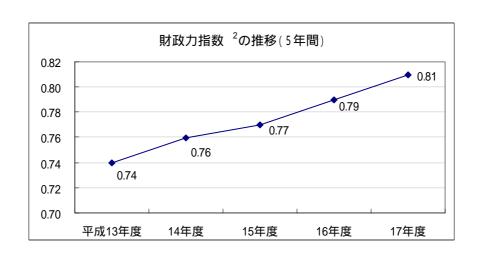
現在の財政状況

江南市は、歳入における市税などの自主財源が乏しく、歳出の扶助費(福祉関係経費)や公債費、人件費などの義務的経費が増えてきており、財政構造の弾力性が失われつつあります。また、財政力も弱く、厳しい財政状況にあるといえます。しかし、人口1人当たりの地方債現在高は、県下平均を下回っています。

こうした状況は、経常収支比率や財政力指数などから分析することができます。

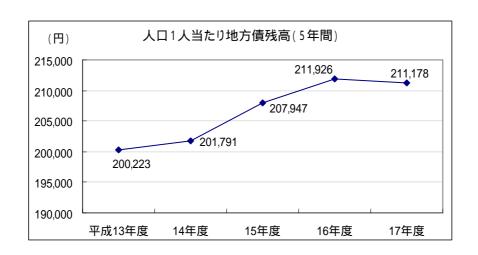
(普通会計決算ベース)





¹ 扶助費、公債費、人件費などの経常的な経費に充当された一般財源が市税等の経常的な一般財源収入に占める割合。この比率が低いほど弾力的な財政運営を行うことができるといえる。

² 地方公共団体の財政力を示す指標。財政力指数が高いほど財源に余裕があるといえる。



更新

財政計画

平成 19 年度予算を基礎として、平成 29 年度までの財政状況を一般会計ベースで見通したものです。

歳入

市税は、今後予定される税制改正や人口推計などを加味して推計しました。地方交付税は、市税等の動向や過去の実績を勘案して推計しました。その他の歳入については、過去の実績の推移を勘案して推計しました。

歳出

人件費は、今後の職員数を見込んで推計しました。投資的経費は、計画期間内に実施する事業を踏まえて推計しました。その他の歳出については、過去の実績を基本とし、人口推計などを加味して推計しました。

(単位・百万円)

														<u> </u>
	年	度		19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
歳	入	総	額	24,821	24,371	24,224	24,223	23,890	23,339	23,336	23,421	23,258	23,294	23,285
財皇	市		税	12,844	12,854	12,615	12,655	12,688	12,449	12,513	12,576	12,353	12,417	12,487
	そ	の	他	3,175	2,890	2,987	2,770	2,771	2,575	2,574	2,576	2,575	2,576	2,575
財依源存	市		債	1,789	1,596	1,670	1,737	1,463	1,367	1,271	1,294	1,320	1,348	1,278
	地方	5交1	付税	1,784	1,823	1,658	1,785	1,785	1,785	1,868	1,785	1,714	1,785	1,785
	そ	の	他	5,229	5,208	5,294	5,276	5,183	5,163	5,110	5,190	5,296	5,168	5,160
歳	出	総	額	24,821	24,371	24,224	24,223	23,890	23,339	23,336	23,421	23,258	23,294	23,285
ゅぎ	人	件	費	6,414	6,071	6,011	5,665	5,875	5,475	5,379	5,293	5,228	5,224	4,983
経義 費務 3的	扶	助	費	3,869	3,839	3,836	3,830	3,822	3,817	3,811	3,804	3,795	3,784	3,775
³ ਜ਼∂	公	債	費	2,305	2,289	2,328	2,297	2,265	2,235	2,192	2,197	1,954	1,960	1,937
投資	頁的	経費	貴 4	2,020	2,279	2,233	2,307	2,420	2,283	2,228	2,298	2,261	2,278	2,373
その	他	経習	貴 5	10,213	9,893	9,816	10,124	9,508	9,529	9,726	9,829	10,020	10,048	10,217

平成 19 年度は、予算見込額、平成 20 年度以降は計画額

_

¹ 市が自らの権限で収入することができる財源で、主なものは市税(市民税、固定資産税など)です。 その他には、分担金・負担金(市が行う事業により利益を受ける者から徴収するお金)や使用料(公共施設を利用したときに徴収される料金) 手数料(証明書等の交付を受けたときに利用者が負担するお金) 諸収入(他の歳入科目に含まれない収入で預金利子や雑入等)などがあります。

² 国や県の意思決定により収入される財源で、主なものは市債、地方交付税です。その他には、地方譲与税や利子割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、国庫・県支出金などがあります。

³ 任意に削減できない極めて硬直性が強い経費で、人件費(職員の給与等) 扶助費(生活保護費等)及び公債費(地方債の元利償還金等)があります。

⁴ 道路、橋りょう、公園、学校の建設等社会資本の整備等に要する経費で、普通建設事業費と災害復旧 事業費があります。

⁵ 義務的経費及び投資的経費以外の経費で、物件費(旅費や備品購入費、委託料等)や維持補修費(公用・公共施設などの修繕に係る経費)補助費等(民間団体や他の地方公共団体などが行う事業に対して支出する補助金や負担金等)繰出金(特別会計へ支出する経費)などがあります。

第3節 土地利用

江南市は木曽川左岸のほぼ平坦な平野部にあり、名鉄犬山線の江南駅・布袋駅を中心として市街地が形成されてきました。しかしながら、大都市・名古屋に近接していることからベッドタウンとして急速に宅地化が進んだため、道路などの都市基盤の整備が遅れるとともに、都市としてのまとまりが乏しく、農地と宅地の混在などが生じてしまいました。

こうした状況を踏まえ、「豊かで暮らしやすい生活都市」にふさわしい健全な都市環境の形成と都市機能の集積を実現するため、江南市の骨格となり、将来の発展軸となる道路軸を設定するとともに、市域を次の5つのゾーンに区分し、各ゾーンの調和がとれた計画的な土地利用を進めます。

ただし、土地利用の方針は、都市計画マスタープランの策定後、その内容を反映させるため、中期(平成23年度~25年度)基本計画において見直しを行うものとします。

にぎわいのゾーン

市民生活の中心となるゾーンとして、都市機能の集積を高めるとともに、江南 市のシンボルとなる景観とにぎわいを形成します。

くらしのゾーン

安全で安心して暮らせる居住環境を形成するため、市街地整備を進めるととも に、うるおいのある快適な空間づくりを進めます。

のびゆくゾーン

市内における就業の場となる活力ある工業ゾーンとして、周辺環境に配慮しつ つ、今後も地域経済に貢献していきます。

ゆとりのゾーン

都市空間にゆとりをもたらすゾーンとして、市街化を抑制し、農地の多面的な機能を維持・活用します。

うるおいのゾーン

木曽川や五条川沿いの恵まれた水辺や緑地など身近な自然を保全し、憩いとう るおいを提供するとともに、レクリエーションの場として活用します。

道路軸(発展軸)

市街地の骨格を形成し、周辺都市との交流を活性化する発展軸となるとともに、市内各地区との連携を強化し、一体的なまちづくりを促進する道路として次の路線を設定します。

東西軸:北尾張中央道(国道155号)・一宮犬山線・県道浅井犬山線

南北軸:名古屋江南線・江南岩倉線・愛岐南北線・愛岐大橋線

[土地利用構想図]

